

# 第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**ユニプレス株式会社**

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.unipres.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 22社

・主要な連結子会社の名称

株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

・非連結子会社の数 2社

・主要な非連結子会社の名称

ユニプレスヨーロッパ

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 6社
- ・主要な会社の名称  
カナエ工業株式会社、株式会社サンエス、株式会社メタルテック、マニュエットオートモーティブブラジル、ユニプレス東昇大連、東風ユニプレスホットスタンプ会社

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

- ・持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 7社
- ・主要な会社の名称  
ユニプレスヨーロッパ
- ・持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～10年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、使用権資産につきましては、定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### ⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

### ⑥ 訴訟損失引当金

一部の連結子会社において、労働紛争等に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の認識基準

当社グループは、主に自動車のプレス加工部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、原則として顧客に製品を引渡した時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社グループは、上記部品の製造に必要なプレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売も行っております。これらの製品は、通常、顧客による買取りの意思表示である検収等が行われた時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から3ヶ月の間に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年間の定額法により償却を行っております。

## **(8) 在外子会社の会計方針**

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## **(9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項**

### **連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

---

## 会計方針の変更等に関する注記

---

### (収益認識に関する会計基準等)

#### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の連結計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

- ・型設備の売上高

一定期間にわたって代金が回収される型設備の販売について、従来は代金の回収に合わせて売上高を認識するとともに当該設備にかかる減価償却費を計上しておりましたが、当該型設備に対応する車両の生産が開始された時点において売上高と売上原価を一括で計上しております。

- ・得意先からの有償受給部品に関する売上高

得意先との間の有償支給取引のうち、買戻契約に該当するものについて、従来は原材料及び加工代相当額の総額で収益として認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

- ・サプライヤーへの有償支給取引

サプライヤーへの有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該原材料等を買戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

#### 2. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は4,616百万円、売上原価は4,173百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ442百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608百万円増加しております。

### (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、2021年度中の当社ホットスタンプの稼働開始及びトランスミッション部品事業の大型投資計画に合わせて固定資産の使用状況を再検討した結果、設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに遞減する傾向にありました。しかしながら近時の得意先のプラットフォームの共通化及びモデルライフの長期化に伴う当社における生産車種及び生産量の増加、並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,011百万円減少しております。



## 会計上の見積りに関する注記

### (固定資産の減損)

- ・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	149,759
無形固定資産	6,172
減損損失	85

- ・その他見積りの内容に関する情報

固定資産の減損は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて行ったグループごとに、遊休資産及び売却予定資産についてはそれぞれの個別物件ごとに、減損の兆候の把握、認識の要否の判断を行っております。資産及び資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって評価しており、帳簿価額が回収可能価額を超える場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

減損損失の測定にあたっては、主に回収可能価額の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、一定の仮定を用いております。

すなわち、使用価値は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。さらに、使用価値の算定に使用する割引率（税引前）については、加重平均資本コストをもとに妥当性を勘案して決定しております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際のキャッシュ・フローの発生が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、半導体供給不足等によって上記の仮定が変動する場合につきましても、使用価値の評価に影響を与える可能性があります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

### ・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	9,030

### ・その他見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業年度における課税所得の発生及び見込額に基づいて、回収可能性を判断して決定しております。

繰延税金資産の計上額の決定にあたっては、主に課税所得の見積り及び一時差異等のスケジューリングについて一定の仮定を用いております。

すなわち、課税所得は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間の課税所得については、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

他方、一時差異等のスケジューリングにつきましても、流動資産に関連する項目については翌年度に解消するものと仮定し、その他の項目につきましても、一時差異等が解消すると見込まれる年度にスケジューリングを行っております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際の課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、半導体供給不足等によって上記の仮定が変動する場合につきましても、課税所得の金額に影響を与える可能性があります。

---

## 連結貸借対照表に関する注記

---

### 1 有形固定資産の減価償却累計額 289,678百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

### 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	439百万円
土地	802百万円

#### (2) 担保に係る債務

その他	100百万円
-----	--------

### 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金	106百万円
従業員の金融機関からの借入	29百万円

### 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	56,751百万円
借入実行残高	28,249百万円
差引額	28,502百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

47,991,873株

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 449百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 10.00円     |
| ③ 基準日      | 2022年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2022年6月24日 |

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

### 3 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、金利変動リスクや為替変動リスクの回避もしくは軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券	1,681	1,681	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(44,329)	(44,266)	△62
(3) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	(3,936)	(3,969)	32

(\*) 負債に計上されているものにつきましては、( ) で示しております。

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	14
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,523

### 3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,681	—	—	1,681
資産計	1,681	—	—	1,681

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	—	44,266	—	44,266
リース債務（1年内返済予定 のリース債務を含む）	—	3,969	—	3,969
負債計	—	48,235	—	48,235

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### **投資有価証券**

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### **長期借入金及びリース債務**

長期借入金のうち変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、長期借入金のうち固定金利によるもの及びリース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	69,750	69,480	31,330	82,258	252,820
サービスの提供等	1,629	—	—	—	1,629
顧客との契約から生じる収益	71,380	69,480	31,330	82,258	254,450
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	71,380	69,480	31,330	82,258	254,450

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

科目名	金額
顧客との契約から生じた債権	51,120
契約負債	3,241

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

契約負債は、主に、プレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売に関する履行義務について、個々の顧客との間の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、顧客から受け取ったときに増加し、収益の認識に伴い取り崩され、減少します。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、989百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。



## ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

---

## 1 株当たり情報に関する注記

---

<b>1</b> 1株当たり純資産額	2,731.13円
<b>2</b> 1株当たり当期純損失	176.90円

---

## 重要な後発事象に関する注記

---

該当事項はありません。

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産	建物、土地等	静岡県伊豆市	32百万円
事業用資産	建物、機械装置等	インド共和国タミル・ナードゥ州	52百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

静岡県伊豆市の売却予定資産については、売却の目的が立ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

インド共和国タミル・ナードゥ州の事業用資産については、半導体供給不足の影響等もあり事業環境の短期的な回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを11.10%で割り引いて算定しております。

減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額
建物及び構築物	19百万円
機械装置及び運搬具	34百万円
工具、器具及び備品	5百万円
土地	12百万円
建設仮勘定	7百万円
無形固定資産	1百万円
その他	3百万円
合計	85百万円

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法（ただし、金型製品・仕掛品は個別法）

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 15～50年

・機械及び装置 9年

・工具、器具及び備品 2～5年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度につきましては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

### (5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の認識基準

当社は、主に自動車のプレス加工部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、原則として顧客に製品を引渡した時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社は、上記部品の製造に必要なプレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売も行っております。これらの製品は、通常、顧客による買取りの意思表示である検収等が行われた時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から3ヶ月の間に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

## 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

---

## 会計方針の変更等に関する注記

---

### (収益認識に関する会計基準等)

#### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

##### ・型設備の売上高

一定期間にわたって代金が回収される型設備の販売について、従来は代金の回収に合わせて売上高を認識するとともに当該設備にかかる減価償却費を計上しておりましたが、当該型設備に対応する車両の生産が開始された時点において売上高と売上原価を一括で計上しております。

##### ・得意先からの有償支給部品に関する売上高

得意先との間の有償支給取引のうち、買戻契約に該当するものについて、従来は原材料及び加工代相当額の総額で収益として認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

#### 2. 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当事業年度の売上高は7,406百万円、売上原価は7,526百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は431百万円減少しております。

### (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、2021年度中の当社ホットスタンプの稼働開始及びトランスミッション部品事業の大型投資計画に合わせて固定資産の使用状況を再検討した結果、設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに逡減する傾向にありました。しかしながら近時の得意先のプラットフォームの共通化及びモデルライフの長期化に伴う当社における生産車種及び生産量の増加、並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ976百万円減少しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### (関係会社株式の評価)

#### ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
関係会社株式	37,935
関係会社株式評価損	3,165

#### ・その他見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損の認識は、関係会社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下した場合に実施しております。具体的には、株式の実質価額が帳簿価額に対して概ね50%程度以上低下し、かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合、その評価差額を損失として計上しております。

市場価格のない関係会社株式の評価額の決定にあたっては、主に実質価額の回復可能性の判断に用いる将来の損益計画について一定の仮定を用いております。

すなわち、将来の損益計画は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間の損益については、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

なお、実際の関係会社の財政状態は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が事業計画における仮定と異なった場合、翌事業年度の個別計算書類において関係会社株式の評価損が発生する可能性があります。また、半導体供給不足等によって上記の仮定が変動する場合につきましても、将来の関係会社株式の評価額に影響を与える可能性があります。



### (固定資産の減損)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	25,605
無形固定資産	688
減損損失	32

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

### (繰延税金資産の回収可能性)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	1,151

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1 有形固定資産の減価償却累計額 85,073百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

### 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金	
ユニプレスアメリカ	7,589百万円
ユニプレスサウスイーストアメリカ	612百万円
ユニプレスアラバマ	2,386百万円
ユニプレスイギリス	10,701百万円
ユニプレス武漢	6,062百万円
ユニプレスインドネシア	170百万円
マニュエットオートモーティブブラジル	106百万円
関係会社のリース取引	
ユニプレスアメリカ	388百万円
従業員の金融機関からの借入金	29百万円

### 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,379百万円
長期金銭債権	14,199百万円
短期金銭債務	9,665百万円

### 4 取締役に対する金銭債務

金銭債務	5百万円
------	------

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額等であります。

---

## 損益計算書に関する注記

---

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	8,796百万円
仕 入 高	44,641百万円
有 償 支 給 高	26,327百万円
その他の購入高	7,472百万円
営業取引以外の取引高	2,843百万円

---

## 株主資本等変動計算書に関する注記

---

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,992,776株

---

## 税効果会計に関する注記

---

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	377百万円
未払事業税	24百万円
未払社会保険料	56百万円
棚卸資産評価損	119百万円
減損損失	75百万円
税務上の収益認識差額	230百万円
投資有価証券評価損	105百万円
関係会社株式評価損	9,293百万円
関係会社整理損失引当金	96百万円
繰越欠損金	8,173百万円
その他	287百万円
評価性引当額	△17,019百万円
繰延税金資産合計	<u>1,820百万円</u>

#### 繰延税金負債

前払年金費用	668百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>669百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,151百万円</u></u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ユニプレス 技術研究所	(所有) 直接 100.0	各部品事業に関する 技術開発 役員の兼任	運転資金の 借入	1,349	預り金	1,349
	ユニプレス 九州(株)	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託 役員の兼任	部品・原材料の 支給	11,443	有償支給 未収入金	1,001
				自動車部品の 購入	20,258	買掛金	2,660
	ユニプレス アメリカ	(所有) 直接 60.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付	7,711	関係会社 長期貸付金	7,711
				債務保証	7,977	—	—
				増資の引受	4,762	—	—
	ユニプレス アラバマ	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付	6,487	関係会社 長期貸付金	6,487
				債務保証	2,386	—	—
ユニプレス イギリス	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証	10,701	—	—	
ユニプレス 武漢	(所有) 間接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証	6,062	—	—	
関連 会社	(株)メタルテック	(所有) 直接 33.3	自動車用部品の加工 委託	自動車部品の 購入	10,140	買掛金	1,677

- (注) 1. ユニプレス九州(株)及び(株)メタルテックとの部品等の取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ユニプレスアメリカの増資の引受につきましては、当該子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
3. 部品・原材料の支給、自動車部品の購入につきましては、得意先から提示された価格をもとに、交渉の上、決定しております。
4. 運転資金の借入につきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によっており、取引金額には期末残高を記載しております。資金の借入の利率は、交渉の上、合理的に決定しております。
5. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期末残高を記載しております。
6. 債務保証につきましては、金融機関からの借入金等につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

### 3 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

---

## 収益認識に関する注記

---

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表と同一であります。

---

## 1 株当たり情報に関する注記

---

<b>1</b> 1株当たり純資産額	998.33円
<b>2</b> 1株当たり当期純損失	128.17円

---

## 重要な後発事象に関する注記

---

該当事項はありません。

---

【備考】 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。